

序章 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、同和問題をはじめとする人権問題に関する市民の意識について現状を把握し、これまで進めてきたさまざまな施策や、人権・同和行政の取り組みの成果と課題を的確に捉えた上で、今後の人権に関する施策を効果的に推進するため、鈴鹿市人権擁護に関する施策基本方針見直しの際の基礎資料として活用する目的で実施した。なお、鈴鹿市では、1989年(平成元年)、1996年(平成8年)、2006年(平成18年)にも同様の目的で調査を実施している。

また、2006年(平成18年)に実施した前回調査(以下「2006調査」という)、2012年(平成24年)度実施した「人権問題に関する三重県民意識調査(以下「2012県民」という)」の結果との比較検討を実施し、取り組みの測定効果と意識の変化を把握した。

2 調査の対象と方法

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 調査対象 | 鈴鹿市全域に在住の20歳以上の市民 |
| (2) 標本数 | 3,000人 |
| (3) 標本抽出法 | 住民基本台帳に基づく無作為抽出法 |
| (4) 調査方法 | 無記名によるアンケート回答方式・郵送回収法 |
| (5) 調査期間 | 2016年(平成28年)2月25日～3月25日まで |

3 回収状況

返送されてきたのは、1,317票で、うち有効回答は1,305票、回収率は43.9%、有効回答率は43.5%であった。

4 回答者の属性

- | | |
|--------|---|
| (1) 性別 | 男性 42.9% 女性 54.7% 男性・女性と答えることに抵抗を感じる人 1.1%
無回答 1.2% |
| (2) 年齢 | 20歳代 8.0% 30歳代 13.2% 40歳代 16.7% 50歳代 15.6% 60歳代 22.5%
70歳以上 22.8% 無回答 1.4% |
| (3) 職業 | 自営業または家の仕事をしている 8.7%
従業員 29人以下の民間企業・団体の常雇の勤め人 6.0%
従業員 30人以上の民間企業・団体の常雇の勤め人 20.2%
公務員・教員 3.8% パート・アルバイト・臨時雇いの仕事をしている 17.6%
学生 1.5% 無職 35.2% その他 5.1% 無回答 2.1% |

5 報告書の見方

- ・比率は全て百分率で表し、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問における比率の合計は、通常100%を超える。
- ・図表の見出しの表記は、スペース等の都合上、趣旨が変わらない程度に簡略化し掲載する場合がある。
- ・第2部詳細分析における百分比(%)どうしの比較における差は、原則として「…ポイント」と表現する。